

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2011年3月期 第3四半期決算報告

2011年2月10日
第一生命保険株式会社

- それでは、第一生命グループの2011年3月期 第3四半期決算報告を行います。
- まず、私から資料に沿って決算内容についてご説明させていただき、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 中核事業の営業指標の改善が続く。主力商品の販売が好調で、第一生命単体の新契約高は前年同期比で13.9%増加。解約失効高は同25.0%減少
- リスク性資産の圧縮など、財務健全性の強化に向けた取組みが進展。また昨年12月28日には、持分法適用関連会社である豪タワー社の完全子会社化を発表
- 有価証券評価損を691億円計上したものの、第一生命単体の個人保険分野における新契約の獲得が引き続き好調であること、解約・失効の改善による営業面での業績が順調に推移していることに加え、一定程度の資産運用損益の改善等を見込むことから、2010年5月14日に公表の2011年3月期通期連結業績予想については変更なし

- 決算のポイントはご覧の3点となります。
- 1点目として、第一生命における営業指標は、今年度に入って一貫して改善を続けています。四半期単独で見ますと、解約失効高は5四半期連続で前年同期と比較して二桁の改善を見せております。新契約高も4四半期連続でプラス成長を達成しており、さらに1月から販売を開始した無配当タイプの医療保険「メディカルエール」も予想を上回る反応となっています。『新・生涯設計』コンセプトに基づく営業職員チャネルの強化と、「順風ライフ」など新商品の投入により、第一生命の中核事業は株式会社化というワンタイムイベントだけではなく、構造的な強化が進んだものと認識しております。
- 2点目として、リスク性資産のコントロールなど財務基盤強化の取組みが大きく進展しました。また、昨年12月28日には持分法適用関連会社であるオーストラリアのタワー社との間で、同社の完全子会社化で合意したことを発表しました。1点目でご説明した中核事業の強化とあわせ、中期経営計画で掲げた目標を着実に実現いたしました。
- 3点目として、1月31日に有価証券評価損として691億円を計上したことを発表しておりますが、契約業績の改善とコスト削減努力により、保険関係収支が上向き始めており、足元では金融市場の回復を受け、キャピタル収支もさらなる改善が見込まれること等様々な要素を勘案し、通期予想は据え置きとしています。
- 次に2ページをご覧ください。

第一生命

連結主要業績

- 連結経常収益は、第一生命単体では増加したものの、第一フロンティア生命で販売が急増した前年同期からの反動もあり、減少
- 連結経常利益は、第一生命単体の有価証券評価損の計上などが影響

(億円)

	10/3期 3Q累計	11/3期 3Q累計	増減率
経常収益	40,137	34,016	△15%
第一生命単体	31,654	31,877	+1%
経常利益	1,325	1,062	△20%
第一生命単体	1,339	1,138	△15%
四半期純利益 ⁽¹⁾⁽²⁾	355	156	△56%
第一生命単体	369	224	△39%

(1) 前年同期との比較を可能にするため、10/3期3Q累計については、11/3期3Q累計と同様に契約者配当準備金繰入額を計上したと仮定し、10/3期に計上した契約者配当引当金繰入額925億円に3/4を乗じた金額を、四半期純剰余より控除しています。

(2) 第一生命は10/3期3Qにおいて相互会社でありましたが、四半期純剰余に代えて四半期純利益と記載しています。

2

- 連結主要業績はご覧のとおりです。
- 第3四半期の連結経常収益は前年同期比15%減の3兆4,016億円、連結経常利益は同20%減の1,062億円となりました。うち、第一生命単体の経常収益は前年同期比1%増の3兆1,877億円、経常利益は同15%減の1,138億円となりました。連結経常収益は、保険契約動向を反映し、第一生命単体では増加となりましたが、第一フロンティア生命では前年同期からの反動減が影響しています。他方、経常利益は第一生命の保有有価証券に係る評価損の計上などが影響しました。
- 連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、少数株主損失を加減した連結純利益は前年同期と比べ198億円減少し、156億円となりました。
- 次に3ページをご覧ください。

連結損益計算書・連結貸借対照表(要約)

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	10/3期 3Q累計	11/3期 3Q累計	増減
経常収益	40,137	34,016	△6,121
保険料等収入	28,701	25,085	△3,615
資産運用収益	9,322	6,801	△2,521
うち利息・配当金等収入	5,107	5,012	△95
うち有価証券売却益	1,906	1,609	△296
うち金融派生商品収益	-	149	+149
うち特別勘定資産運用益	2,253	-	△2,253
その他経常収益	2,113	2,129	+16
経常費用	38,811	32,953	△5,857
うち保険金等支払金	19,197	19,262	+64
うち責任準備金等繰入額	10,405	4,287	△6,118
うち資産運用費用	2,492	2,935	+442
うち有価証券売却損	1,045	879	△166
うち有価証券評価損	582	691	+108
うち特別勘定資産運用損	-	639	+639
うち事業費	3,514	3,182	△331
経常利益	1,325	1,062	△263
特別損益	△172	△170	+2
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	693	600	△93
税金等調整前四半期純利益 ⁽¹⁾⁽²⁾	459	292	△167
法人税等合計	107	144	+37
少数株主利益(△は損失)	△2	△9	△6
四半期純利益 ⁽¹⁾⁽²⁾	355	156	△198

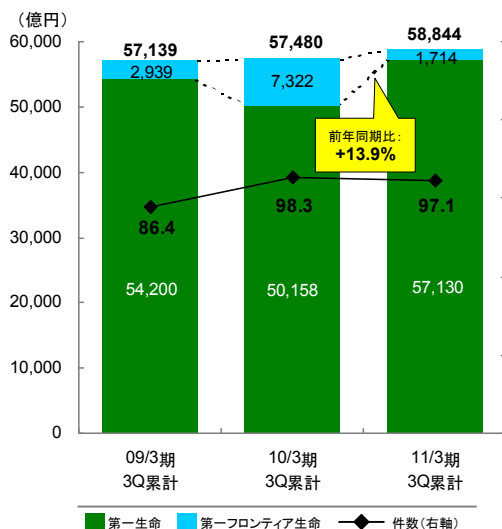
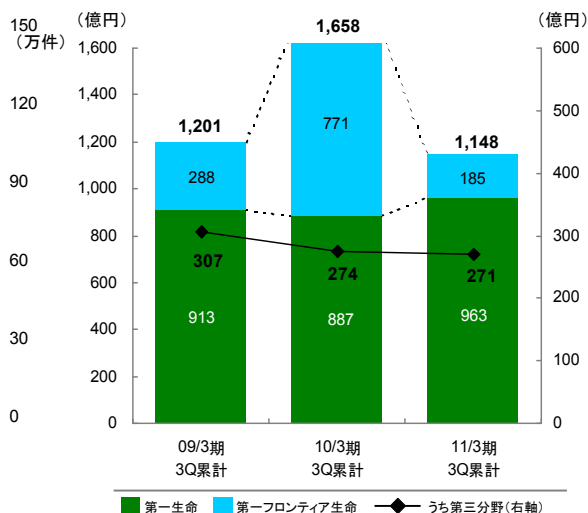
(1) 前年同期との比較を可能にするため、10/3期3Q累計については、11/3期3Q累計と同様に契約者配当準備金繰入額を計上したと仮定しています。具体的には、10/3期に計上した契約者配当引当金繰入額925億円に3/4を乗じた金額を、契約者配当準備金繰入額として記載し四半期純剰余より控除しています。

(2) 第一生命は10/3期3Qにおいて相互会社でありましたが、四半期純剰余に代えて四半期純利益と記載しています。

連結貸借対照表(要約)

	10/4始	10/12末	増減
資産の部合計	321,042	323,875	+2,832
うち現預金・コール	4,373	4,266	△106
うち買入金銭債権	2,898	2,956	+57
うち有価証券	251,473	254,312	+2,839
うち貸付金	38,349	36,984	△1,365
うち有形固定資産	12,440	12,899	+459
うち繰延税金資産	3,395	4,072	+677
負債の部合計	311,400	315,560	+4,159
うち保険契約準備金	292,047	295,988	+3,941
うち責任準備金	286,326	290,528	+4,201
うち退職給付引当金	4,114	4,263	+149
うち価格変動準備金	1,155	1,260	+105
純資産の部合計	9,641	8,314	△1,327
うち株主資本合計	5,587	5,658	+71
うち評価・換算差額等合計	3,936	2,546	△1,390
うちその他有価証券評価差額金	4,622	3,235	△1,387
うち土地再評価差額金	△635	△650	△15

- 主要収支の詳細をご説明します。
- 連結経常収益が減少した主な理由は、保険料等収入が前年同期と比べて3,615億円減少したためです。前年同期において第一フロンティア生命の販売実績が特殊要因により大幅に増加していたことの反動で、第一フロンティア生命では保険料等収入が5,711億円減少しました。一方、第一生命単体では新商品「順風ライフ」や一時払い保険商品の販売が好調であったことから、保険料等収入は2,093億円増加しました。増加率は10.0%と高水準の伸びを達成しています。
- 前年同期に計上した特別勘定資産運用益が、今期は運用損となったことも連結経常収益を押し下げておりますが、これは責任準備金の繰入れもしくは戻入れでそれぞれ相殺されるため、連結経常利益に影響するものではありません。
- すでに1月31日のプレスリリースでお伝えしましたが、保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、回復の可能性が認められないものについて、減損処理による有価証券評価損を計上しております。評価損の額は第3四半期単独で622億円、累計で691億円となりました。
- 事業費は第一フロンティア生命の反動減に加え、第一生命単体では株式会社化に係る臨時費用が収束したこと、コスト削減努力を加速させたこともあり、前年同期と比較して331億円の減少となりました。
- この結果、連結経常利益は前年同期に比べて263億円の減少にとどまりました。
- 次に4ページをご覧ください。

新契約高⁽¹⁾新契約年換算保険料⁽¹⁾

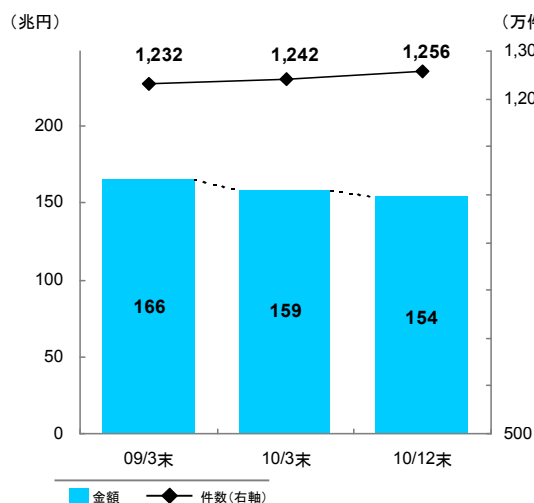
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

4

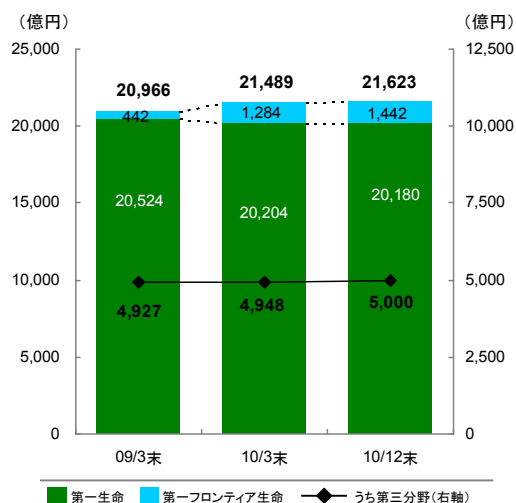
- 契約業績の状況についてご説明します。こちらは、第一生命と第一フロンティア生命を合算した数値となります。
- 左のグラフは個人保険・個人年金保険合計の新契約高の推移です。第一生命の新契約高は、昨年9月より販売している新商品「順風ライフ」が寄与しはじめたことにより、前年同期比13.9%増となりました。第一フロンティア生命の新契約高は、先にも触れた特殊要因の反動により減少しましたが、第一生命の新契約高の増加により相殺し、両社合計の新契約高は前年同期比2.4%増の5兆8,844億円となりました。
- 右のグラフは新契約の年換算保険料の推移を示しています。年換算保険料では第一フロンティア生命の新契約が減少した影響が大きく、両社合算で前年同期比30.8%減の1,148億円となりました。このうち、折れ線で示しています第三分野の新契約は前年同期比1.0%減少しました。ただし、1月から販売を開始したメディカルエールは予想以上の反応を見せており、第3四半期の第三分野の新契約の減少は商品の切り替わりに伴う一時的な影響があったものと認識しています。
- 次に5ページをご覧ください。

保有契約動向(個人保険・個人年金保険)

保有契約高⁽¹⁾



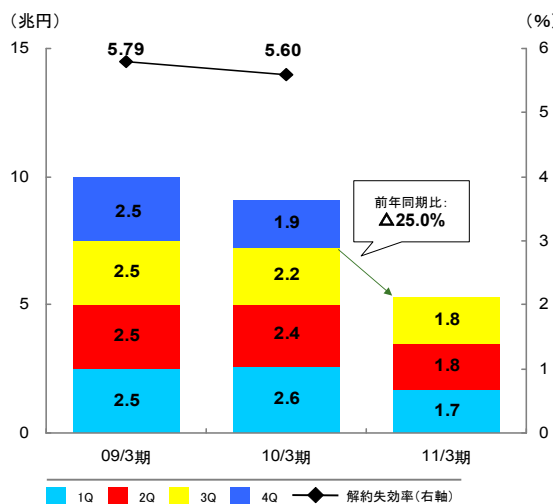
保有契約年換算保険料⁽¹⁾



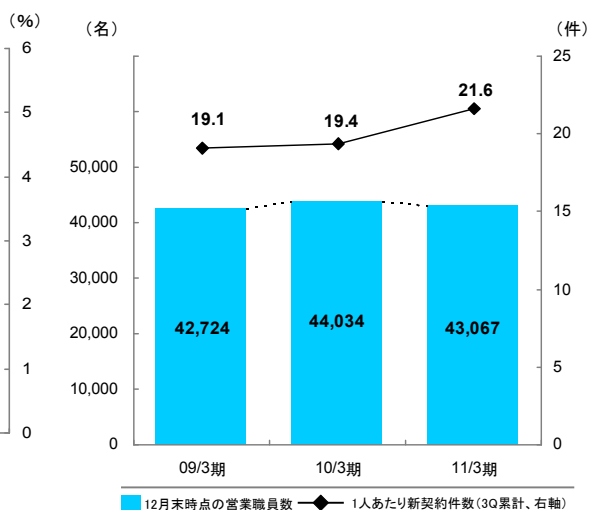
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

- 保有契約の動向についてご説明します。
- 左のグラフに示している保有契約高は、前年度末と比べ2.6%減少し、154兆円となりました。
- 一方、右のグラフで示している保有契約年換算保険料は、前年度末と比べ0.6%増加し、2兆1,623億円となりました。このうち、折れ線で示しています第三分野の保有契約年換算保険料は順調に拡大を続けており、第3四半期末では5,000億円に達しています。
- 次に6ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金保険)⁽¹⁾



営業職員数および生産性⁽¹⁾⁽²⁾

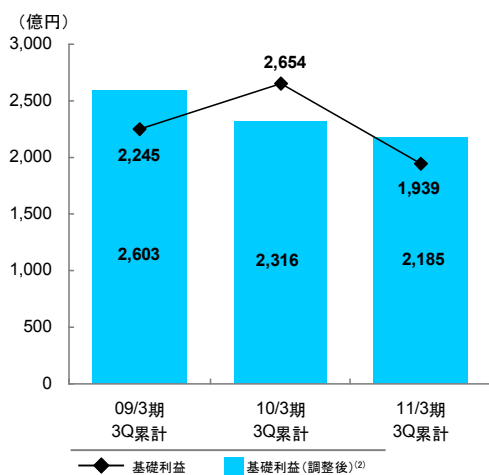


(1) 第一生命単体ベース

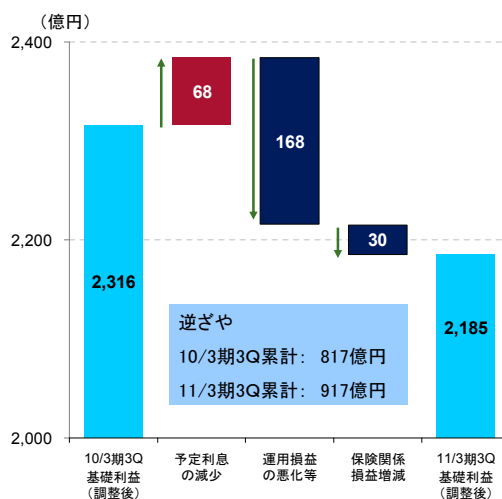
(2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高並びに解約失効率の状況を示しています。第3四半期累計の解約失効高は前年同期比25.0%減と、第2四半期に続き著しく改善しました。四半期単独で見た解約失効高は6四半期連続、うち5四半期は二桁の改善が続いています。これは株式会社化というワンタイムイベントの産物というよりも、営業職員チャネルの構造的変化の結果と認識しています。
- 右のグラフは営業職員数とその生産性を示しています。営業職員数は前年と比べ微減となっていますが、4万人台をキープしながら、営業職員チャネルの競争力強化に向けた質の向上が着実に進んでおります。
- 次に7ページをご覧ください。

基礎利益⁽¹⁾



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾

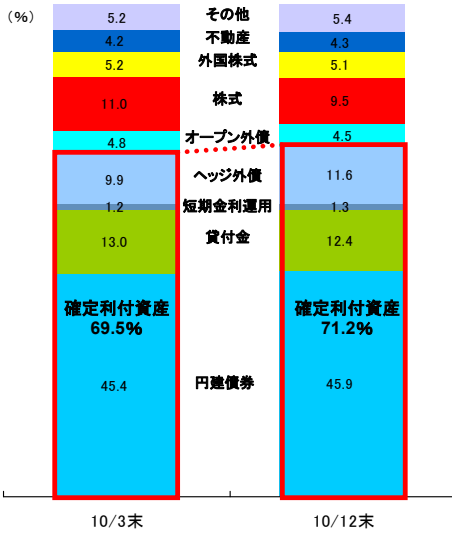


(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース
(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

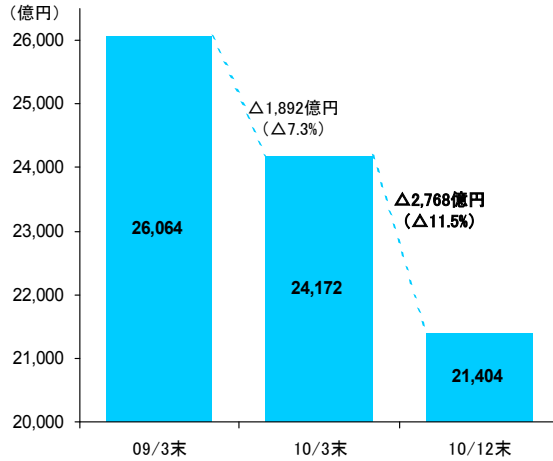
- 基礎利益についてご説明します。
- 左のグラフの折れ線で示しております第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は大きく減少しておりますが、これには変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金の繰入れ・戻入れが一時的な要因として影響しています。この影響を除いた基礎利益を棒グラフで示しておりますが、調整後の基礎利益は前年同期の2,316億円から130億円減少し、2,185億円となっております。
- 右のグラフは一時的な要因を調整後の基礎利益をベースに、前年同期からの変動要因を示しております。追加責任準備金の積み立てに伴う予定利息負担軽減等が68億円の増益要因となった一方、運用損益の悪化等168億円、その他保険関係損益の低下で30億円の減益となっております。
- 次に8ページをご覧ください。

一般勘定資産の状況

資産の構成(一般勘定)⁽¹⁾



国内株式の簿価⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命単体ベース

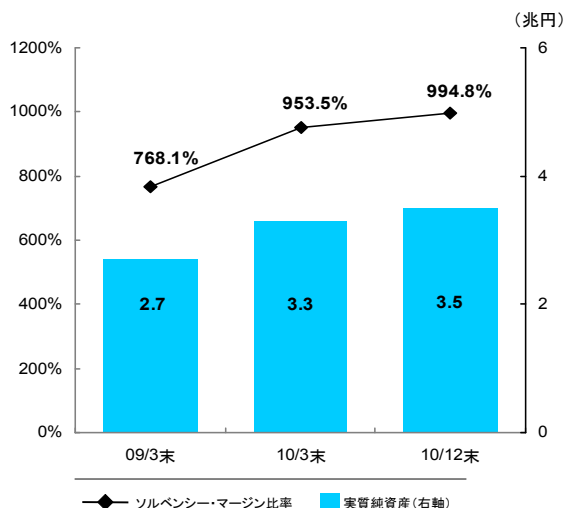
(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフをご覧ください。第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建て公社債や貸付金などの確定利付資産中心の運用を継続しています。第3四半期は金利水準が回復を見せたことから、長期債の積み増しも進めておりますが、金利水準に応じて慎重なオペレーションを続けております。
- 国内株式の保有比率は一般勘定資産の9.5%まで低下しました。すでにお伝えしていた通り、リスク性資産の削減については下半期から強化し、第3四半期累計で前年度実績を上回る規模に達しました。ちなみに、右のグラフは保有株式の簿価の推移を示しておりますので、今年度第3四半期は減損分も含めた水準を示しています。
- 次に9ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)⁽¹⁾

	10/3末	10/12末	増減
有価証券	8,514	9,268	+754
国内債券	2,657	6,600	+3,942
国内株式	5,225	3,635	△1,590
外国証券	598	△1,014	△1,612
不動産	908	709	△198
その他共計	9,420	10,022	+602

(億円)

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額⁽¹⁾

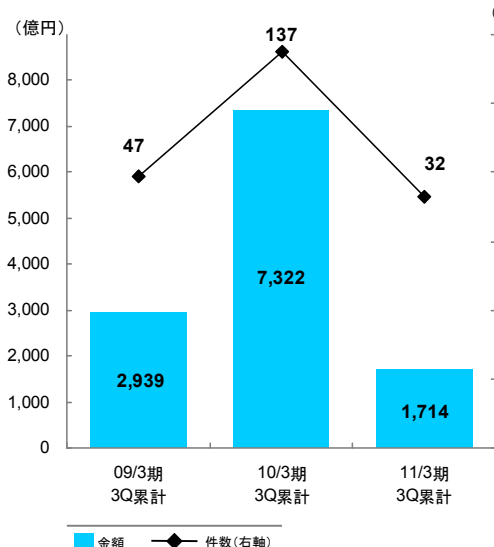
(1) 第一生命単体ベース

- 第一生命の健全性指標についてご説明します。
- 左の表の含み損益は、前年度末と比べると、金利低下による国内債券の含み益の増加等により、602億円増加しました。第2四半期末と比べると、金利上昇により国内債券の含み益は減少した一方、株式の含み益は株価上昇に加え減損処理を行ったことにより増加しました。
- また右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、株式残高の減少により資産運用リスクが減少した結果、前年度末と比べ41ポイント上昇し、994.8%となりました。
- 次に10ページをご覧ください。

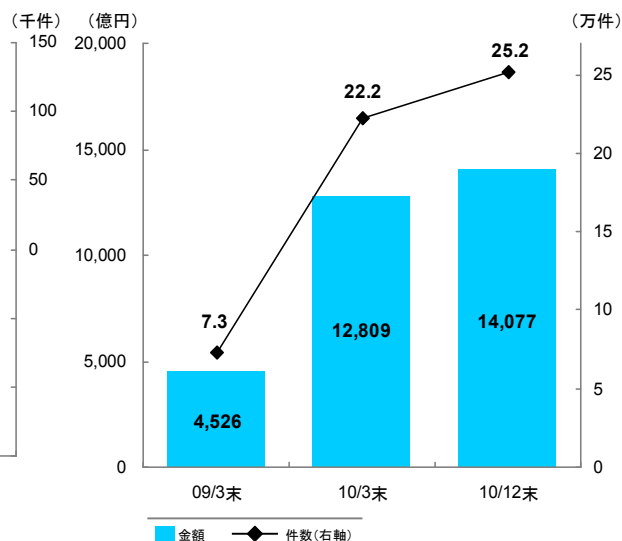
第一生命

第一フロンティア生命①

新契約高



保有契約高



10

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 左のグラフをご覧ください。第一フロンティア生命の新契約高は前年同期と比べて大幅に減少し、1,714億円となりました。これは前年同期の販売実績が特殊要因――すなわち、競合他社の変額年金事業からの撤退により、第一フロンティア生命を含む特定の保険会社に販売が集中したことですが――こうした特殊要因で前年同期の新契約高が大幅に増加していたことの反動によるものです。今年度はリスク管理の観点から商品ポートフォリオを調整し、安定的に運用資産残高を積み上げる経営を展開しておりますが、昨年の急速な金利低下を受け、貯蓄性商品の販売は厳しい環境になっております。
- しかしながら、右のグラフで示した保有契約高は順調に増加しており、1兆4,077億円となりました。今後も安定的に残高を積み上げるべく、商品の充実を図っており、1月には米ドル・ユーロ・豪ドルの三つの通貨が選択できる個人年金保険の販売を開始しております。
- 次に11ページをご覧ください。

第一生命

第一フロンティア生命②

収支の状況

(億円)

<参考>

	10/3期 3Q累計	11/3期 3Q累計	11/3期 通期予想
経常収益	8,481	2,083	3,500
うち保険料等収入	7,762	2,051	
うち変額年金	6,732	1,525	
うち定額年金	562	184	
うち資産運用収益	716	32	
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	16	
経常費用	8,520	2,181	
うち責任準備金等繰入額	7,784	1,258	
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	△ 308	242	
うち危険準備金繰入額(C)	342	12	
うち資産運用費用	74	229	
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	71	-	
経常利益(△は損失)	△ 39	△ 97	△ 160
当期純利益(△は損失)	△ 39	△ 94	△ 160
当期純利益-(A)+(B)+(C)+(D)	66	143	

11

- 第一フロンティア生命の収支の状況についてご説明します。
- 経常収益の減少は、冒頭から説明している要因で保険料等収入が減少したことと、金融市場環境の悪化により、特別勘定資産運用益が今期は運用損になったことなどによるものです。また、前年同期は戻し入れ益が発生していた最低保証リスクに係る責任準備金が今期は繰入れに転じたこともあり、当期純損失は前年同期の39億円に対し、94億円に拡大しました。
- 表の最下段に、変額年金の最低保証リスクに係るヘッジ損益や責任準備金繰入、そして負債性資本でもある危険準備金への繰入など、市場変動要因を除いた第一フロンティア生命の基礎的収益力ともいえる数値の推移を記載しております。この基礎的収益は、前年同期の66億円に対して143億円と改善を続けております。
- 次に12ページをご覧ください。

2011年3月期業績予想

- 昨年5月14日に公表した通期業績予想は変更なし。第一生命単体の保険営業業績が順調に推移していることに加え、一定程度の資産運用損益の改善等を見込む

	(億円)			<参考>	
	10/3期	11/3期(予)	増減	11/3期 3Q累計	進捗率
経常収益	52,940	43,260	△9,680	34,016	79%
第一生命単体	43,315	39,720	△3,595	31,877	80%
第一フロンティア	9,613	3,500	△6,113	2,083	60%
経常利益	1,882	1,950	+67	1,062	54%
第一生命単体	1,936	2,090	+153	1,138	54%
第一フロンティア	△83	△160	△76	△97	-
当期純利益	556	500	△56	156	31%
第一生命単体	608	620	+11	224	36%
第一フロンティア ⁽¹⁾	△76	△144	△67	△85	-
1株当たり配当金	-	1,600円	-		

(※)上記とは別に、組織変更時の定款附則第2条の規定に基づき2010年4月16日を基準日として、第1回株主配当(1株当たり1,000円)を実施しました。

<参考>

<参考>		
基礎利益(第一生命単体)	3,301	3,000弱

(1) 持分考慮後

- 続いて第一生命グループの2011年3月期連結業績予想について説明します。
- 右側に<参考>として掲載していますが、通期予想に対する第3四半期までの進捗率は経常収益で79%ですが、第3四半期に有価証券評価損として累計691億円を計上したことなどにより、当期利益では31%となっております。
- 本日、これまで説明してきましたように、第一生命単体の営業指標は好調に推移しており、1月に入っても「メディカルエール」が予想を上回る好調な滑り出しを見せております。運用面でも足元で金融市場の回復が見られることから、第4四半期を通じて、当初見込に比べ保険関係損益、資産運用損益の改善が進むと見込んでおります。こうした足元での業況の改善等を含め総合的に勘案し、業績予想は当初予想を据え置きとさせていただきました。
- 次に13ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

- 企業価値を示すエンベディッド・バリュー(試算値)は、9月末から12月末にかけて増加
- 金利上昇等により、修正純資産は減少したものの、保有契約価値がそれ以上に増加

第一生命グループのEEV(試算値)

(億円)

	10/9末	10/12末	増減
EEV	21,423	約23,000	約+2,000
修正純資産	20,516	約18,000	約▲2,000
保有契約価値	907	約5,000	約+4,000

第一生命単体(試算値)

(億円)

	10/9末	10/12末	増減
EEV	21,989	約24,000	約+2,000
修正純資産	21,141	約19,000	約▲2,000
保有契約価値	847	約5,000	約+4,000

第一フロンティア生命(試算値)

(億円)

	10/9末	10/12末	増減
EEV	1,187	約1,300	約+200
修正純資産	1,120	約1,100	約▲0
保有契約価値	67	約200	約+200

(1) 2010年12月末の保有契約をベースとしています。

(2) 経済前提は2010年12月末、非経済前提は2010年3月末のものを用いています。また、保有契約価値の計算において、一部簡易な計算を実施しています。

※ なお、上記試算の妥当性について、第三者の検証は受けておりません。

- 2010年12月末の保有契約をベースに12月末の経済前提を使ったグループ・エンベディッド・バリューの試算を行っております。
- 2010年12月末のEVは修正純資産が約1.8兆円、保有契約価値が約5,000億円で、合計約2兆3,000億円となりました。2010年9月末に比べ、約2,000億円の増加となります。
- 9月末からの長期金利の回復を反映し、保有契約価値は約4,000億円増加しました。
- 他方、修正純資産は、内外金利上昇にともない債券の含み益が減少したこと等により、約2,000億円減少しました。
- 第一生命単体、第一フロンティア各社ともに、EVは増加しております。

■ 持分法適用関連会社であるタワー社との間で、当社未保有のタワー社株式の全株取得に関する契約を締結

取引形態:	スキーム・オブ・アレンジメント(被買収企業の協力が前提となる、豪州における友好的な買収で一般的に使用される手法)。タワー社の独立取締役は、本件が同社株主の利益に資するとの第三者(Independent Expert)意見が得られることなどを条件として、全員が本件に賛同しており、当社による株式取得を同社株主に推奨することを表明。
主な要件 ⁽¹⁾ :	①タワー社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の承認、②裁判所の承認
株式取得金額 ⁽²⁾ :	総額1,193百万豪ドル(約996億円 ⁽³⁾⁽⁴⁾)、1株当たり4.00豪ドル
取得資金:	当社が保有する手元資金を充当する予定
完了時期:	2011年5月(予定)

(1) 金融庁およびオーストラリアの監督当局からの認可取得を前提としています。

(2) 株式取得金額以外に、タワー社の経営陣等に付与されているストックオプション等の現金化対応として、70百万豪ドル(約58億円)程度の支払いを行う予定。

(3) 1豪ドル=83.55円で換算。

(4) 実際の円貨金額は、取引実施時点の為替レートによって変動。

- 最後になりますが、当社は昨年12月28日に、持分法適用関連会社であるオーストラリアのタワー社との間で、同社の完全子会社化に関して合意したことを発表しました。オーストラリアは保険先進国のひとつではありますが、タワー社が強みを持つ保障型保険は過去15年にわたり年率10%前後で成長しており、今後も長期にわたって10%前後の成長が見込まれる分野です。当社はタワー社の成長性に着目し、少数株主として同社の経営陣と親密な関係を築いてきました。
- タワー社を完全子会社化することにより、当社の連結当期利益に占める海外事業の割合は足元の3%から9%に拡大します。当社はタワー社をバックアップすることにより、タワー社のオーストラリア市場における競争力強化を実現するほか、タワー社を海外事業のプラットフォームと位置付け、タワー社の経営ノウハウを当社のアジア各国の拠点で生かし、当社の海外展開を加速することができると考えています。
- 以上で、説明を終了させていただきます。

いちばん、人を考える会社になる。

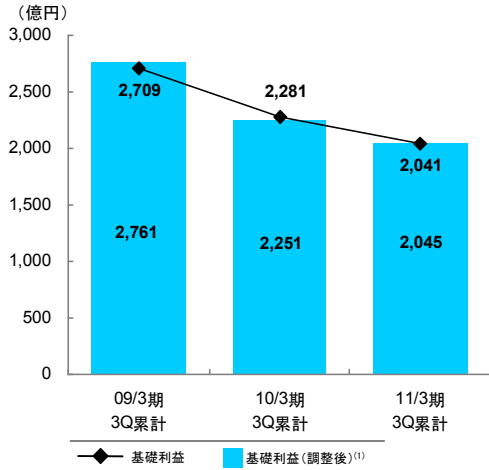
第一生命



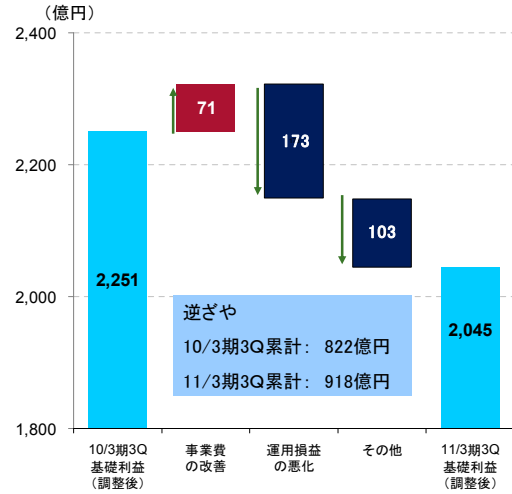
参考データ

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

金融市場への感応度(2010年12月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,400億円(2,700億円)の増減	日経平均株価 ¥8,700 (¥8,700)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,600億円(1,500億円)の増減	10年国債利回り 1.5% (1.6%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 190億円(180億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥90 (¥95)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度。

(2) ()の数値は2010年3月末の水準。

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準。

第一生命

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	10/3期 3Q累計	11/3期 3Q累計	増減
経常収益	31,654	31,877	+222
保険料等収入	20,912	23,005	+2,093
資産運用収益	8,633	6,791	△1,842
うち利息・配当金等収入	5,105	5,013	△91
うち有価証券売却益	1,904	1,608	△295
うち金融派生商品収益	-	150	+150
うち特別勘定資産運用益	1,548	-	△1,548
その他経常収益	2,108	2,080	△28
経常費用	30,315	30,738	+423
うち保険金等支払金	18,925	18,646	△278
うち責任準備金等繰入額	2,607	3,021	+414
うち資産運用費用	2,465	2,713	+248
うち有価証券売却損	1,045	879	△166
うち有価証券評価損	610	691	+80
うち特別勘定資産運用損	-	416	+416
うち事業費	3,180	3,109	△71
経常利益	1,339	1,138	△200
特別損益	△172	△172	△0
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	693	600	△93
税引前四半期純利益 ⁽¹⁾⁽²⁾	473	366	△107
法人税等合計	104	141	+37
四半期純利益 ⁽¹⁾⁽²⁾	369	224	△144

(1) 前年同期との比較を可能にするため、10/3期3Q累計については、11/3期3Q累計と同様に契約者配当準備金繰入額を計上したと仮定しています。具体的には、10/3期に計上した契約者配当引当金繰入額925億円に3/4を乗じた金額を、契約者配当準備金繰入額として記載し四半期純利益より控除しています。

(2) 第一生命は10/3期3Qにおいて相互会社でありましたが、四半期純利益に代えて四半期純利益と記載しています。

貸借対照表(要約)

(億円)

	10/4始	10/12末	増減
資産の部合計	308,224	309,898	+1,673
うち現預金・コール	3,976	3,990	+14
うち買入金銭債権	2,898	2,956	+57
うち有価証券	239,879	241,588	+1,709
うち貸付金	38,343	36,978	△1,365
うち有形固定資産	12,436	12,896	+460
うち繰延税金資産	3,376	4,054	+678
負債の部合計	298,221	301,136	+2,914
うち保険契約準備金	278,962	281,647	+2,685
うち責任準備金	273,248	276,194	+2,946
うち危険準備金	5,270	5,281	+10
うち退職給付引当金	4,096	4,245	+148
うち価格変動準備金	1,154	1,259	+105
純資産の部合計	10,003	8,761	△1,241
うち株主資本合計	6,046	6,186	+139
うち評価・換算差額等合計	3,956	2,575	△1,381
うちその他有価証券評価差額金	4,611	3,215	△1,395
うち土地再評価差額金	△635	△650	△15

第一フロンティア生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	10/3期 3Q累計	11/3期 3Q累計	増減
経常収益	8,481	2,083	△6,397
うち保険料等収入	7,762	2,051	△5,711
うち資産運用収益	716	32	△684
経常費用	8,520	2,181	△6,339
うち保険金等支払金	267	607	+340
うち責任準備金等繰入額	7,784	1,258	△6,525
うち資産運用費用	74	229	+154
うち事業費	349	79	△269
経常損益	△39	△97	△58
特別損益	△0	2	+2
税引前四半期純損益	△39	△94	△55
法人税等合計	0	0	+0
四半期純損益	△39	△94	△55

貸借対照表(要約)

(億円)

	10/3末	10/12末	増減
資産の部合計	14,231	15,393	+1,161
うち現預金・コール	300	182	△117
うち有価証券	13,135	14,265	+1,129
負債の部合計	13,057	14,305	+1,248
うち保険契約準備金	13,002	14,261	+1,258
うち責任準備金	12,996	14,254	+1,257
うち危険準備金	447	460	+12
純資産の部合計	1,174	1,087	△86
うち株主資本合計	1,162	1,067	△94
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△687	△782	△94

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。